

各 位

会 社 名 株式会社イズミ
代表者名 代表取締役社長 町田 繁樹
(コード:8273、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画部長 平 公成
(TEL. 082-264-3211)

第二次中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）」の見直しについて決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画数値の見直し

2025年度 連結KPI

	前回修正計画 ¹	今回修正計画	計画との差
営業収益 (収益認識基準適用前 ²)	5,900 億円 (8,300 億円)	5,901 億円 (8,748 億円)	+ 1 億円 (+448 億円)
営業利益	410 億円	307 億円	△103 億円
ROA (総資産経常利益率)	7.7%	5.3%	△2.4%
ROIC ³	6.9%	4.8%	△2.1%
ROE	8.7%	6.4%	△2.3%

2. 見直しの理由

当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」の下、2030年長期ビジョンとして定めた10年後のありたい姿を地域のステークホルダーの皆様と共創するとともに、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉え企業成長を果たすべく、2021年4月に公表した「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）」に取り組んできました。

公表後、新型コロナウイルス感染症拡大による人流動向への影響の長期化、ウクライナにおける紛争を契機とした急激な資源価格の高騰や円安の進行による電力料金、食料品・日用品を中心とした急速な物価上昇などの動向は、想定を大きく上回って変化してきました。また、建設コストの上昇は、当初策定した

¹ 2023年4月11日公表「第二次中期経営計画の見直しに関するお知らせ」

² 収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）

³ ROIC = 税引き後営業利益 ÷ (自己資本 + 非支配株主持分)

出店の投資計画の収益性を低下させるなど、当初設定した前提条件と現状の経営環境との間にギャップが生じています。こうした急激な環境変化に対し、当社グループとして最適な対応を実施するため、戦略および計画数値の見直しを行い、2023年4月11日に「第二次中期経営計画の見直しに関するお知らせ」を公表し取り組んできました。

しかしながら、2024年2月にランサムウェア被害により発注・仕入等を含む全てのサーバーを停止させるなど一部混乱が発生しました。システム復旧後は客数回復を最優先に取り組んだため、長期化するインフレに対し対応が遅れました。また、実質賃金のマイナスが続き消費者の節約志向は更に強まっています。また、2024年8月に株式会社西友の九州事業（サニー事業）を承継し、九州におけるドミナンスの一層の強化を図るとともに、収益力の高い「新規SM事業の創造」を目指しております。このような環境の下、2026年2月期は第二次中期経営計画の最終年度であるとともに、2030年長期ビジョン達成に向けた体制を強化していくことを踏まえ、改めて計画数値の見直しを行いました。

（注） 本資料には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予測および見通しの記述が含まれています。また、経済動向や個人消費、市場概要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

以 上